

●第8回全国路地サミット（10月23日）が開催されました

本年は新潟市で開催され、午前は花街のまち古町界隈をまち歩きし、午後は、三業会館に集まりシンポジウムがありました。

最初に、東京スリパチ学会会長から「坂の下の路地～断面的まち歩きのすすめ～」と題する基調講演があり、『東京のすべての坂はスリパチに通じる』、『四谷荒木町は四方角が閉じられ、1級スリパチである』、『スリパチの空は広い』などが語られました。

事例報告は、近隣住環境計画にもとづき道路と認められない道を『ややこしく整備している』神戸市の駒ヶ林地区、次回（第9回）開催地であり『五叉路の路地があり、世界中から見学に訪れる路地尊のある』墨田区の向島地区、『路地で三と八の日に朝市が開催される』風のまち直江津地区からありました。

パネルディスカッションでは、古町界隈などへの小路案内板の設置に至るまでのエピソードなどが語られました。『案内版の第一世代は、個人であるN氏がパソコンでパウチして、勝手に、夜中に道路の付属施設に貼って回ったもの』というのが愉快でした。

最後の締めは、やはり全国路地のまち連絡協議会世話人のI氏の言でありました。平成20年の長野サミットにおける『県下の路地を繋ぎ、まるごと観光化しよう』はまだ壮大ですばらしかったのですが、平成21年の神戸サミットにおいて『日本という国は路地でできあがった国でありますから、路地を考えると、日本のまちづくりの原点を考えること』辺りから少し怪しくなり、本年サミットではとうとう『路地のないまちは滅びることになっている』となってしまいました。都市計画法を改正し、路地を都市施設や地区施設として定義づけ、都市計画でもって大切にする必要があるのではないかと思います。

高尾利文（第二計画部）

●鎌倉市の事業仕分けに参加して

国では10月から「事業仕分け第3弾」が開始されている。少し前になるが、今年7月に鎌倉市でも事業仕分けが行われ、私は抽選で運良く市民仕分け人として参加することができた。「次年度実施予定」、「3年以上の継続」、「概ね100万円以上の予算」の全てを満たす事業から、市で事前に選定した33事業に対して、外部評価者と市民仕分け人で構成された6班で仕分けが行われた。その結果、「不要」11、「要改善」19、「民間にゆだねる」2、「国・県・広域にゆだねる」1となり、「現行通り」は無かった。長期継続で予算規模の大きい事業という基準で選ぶと、どうしても福祉・教育関係の事業が多く、市民生活に直接的な影響があるため、当日、存続を求めるデモが行われた事業もあった。

実際に参加した感想として、「構想日本」という外部コーディネーターが議論の争点を整理しつつテンポ良く進め、また市民仕分け人も純粋な市民の視線から評価に必要な質問を投げかけ、その参加意識の高さに驚いた。これに対して市側はデータ不足で応答できず、事業の目標や効果を明確に説明できずに議論がかみ合わない場面が多かった。これまでやってきたことを、あたり前のようにやっているだけのように見え、事業の基本であるPDCAサイクルが意識されていない。

例えば、交通計画分野で鎌倉はパーク・アンド・ライドで有名だが、それをPRする事業に対して「現行の駐車場の立地では、かえって市街地に車を呼び込むことになる」、「利用者に関する分析がない」、「公共交通の利用促進となる「環境手形」のPRを充実させるべき」との意見により「不要」事業との結果がだされた。政策目標と施策のねらいがズレているという指摘であり、交通計画コンサルタントとしても身が引き締まる思いがした。閉会の仕分け人による講評でも、事業仕分けは仕分けのことよりも、担当職員が本質的に物事を考え、市長や幹部職員を含めてPDCAサイクルを働かせることが必要であることに気付くことが大きな成果であるとのこと。

その後、鎌倉市ではこの結果について市民2,000人にアンケートした。こういったアンケートを行った自治体は、おそらく初めてである。結果に大きな違いはなかったものの、有効回答票の半数の自由意見欄には、事業に関するだけでなく市政についての意見が書かれたことから、市民の行政への関心の高さがうかがえる。この市民の関心の芽を、新しい自治の形を目指した市民と自治体が良い関係を築く機会である、と捉えてほしいと思う。

詳細はこちらへ

<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/gyousei/stage2/jigyousiwake-1.html>

倉岡明子（第一計画部）

●Eco2 2010 Yokohama, International Conference on Eco2 Cities

8月号のホットニュースで紹介致しました、Eco2 2010 Yokohama会議が、先月21日から23日にかけて開催されました。世界銀行と国際協力機構の主催、横浜市の共催、国土交通省、経済産業省、財務省、環境省、外務省、新エネルギー・産業技術総合開発機構、横浜市立大学、Cities Alliance、CITYNETの後援を受け、当社は事務局として携わりました。2日間の会期中参加者は270名に上り、当日夜のNHKニュース、日経新聞、毎日新聞などメディアにも多数取り上げられ、本会議のテーマに対する関心の高さを示すものでした。

会議のテーマは、Eco2 (Ecological Cities as Economic Cities)、すなわち環境と経済の調和した都市開発戦略。会議では世銀が昨年打ち出したこのEco2コンセプトの紹介に続いて、世界のEco2先進都市としてスウェーデンのストックホルム市や、ブラジルのクリチバ市、インドのアーメダバード市の事例、日本の環境先進都市として、北九州市、川崎市、横浜市、富山市、越谷レークタウンの経験、そして、環境ビジネスを手掛ける日本の民間企業の発表が行われました。また、東南アジア3カ国における、今後のEco2への取組についての議論が行われました。

会議の最後に採択された“横浜宣言”では、世界の都市開発に携わる関係者が「Act Now, Act Together, Act Differently」、すなわち、「今すぐ、力を合わせて、新たな行動を起こすこと」が必要である、と述べられています。地球環境問題が世界的な課題となる中で、東南アジアを始めとした途上国においても、いかに経済成長を担保しながら、かつ環境にやさしい都市開発を行うかが大きな課題となっています。日本の自治体や民間企業は、急速な経済成長とそれに伴う都市化を経験する中で、公害対策技術、省資源、省エネルギー技術など幅広い知識と技術を持ち合わせております。一方でこれらの技術や知見は、そのまま途上国へは適用できず、現地の実情を踏まえた対応が必要になります。いかに対象国の課題やニーズを捉えて、日本のすぐれた知識と技術を応用していくか。我々コンサルタントが、日本の自治体や民間企業と途上国を結ぶ役割を担うことが求められていると思います。

会議の概要、プログラム、発表資料はこちらへ
Eco2 2010 Yokohama ホームページ
<http://go.worldbank.org/KRP47JLUZ0>

金子素子（海外室）

発行責任者：代表取締役 庄山 高司
事務局：株式会社アルメック 業務部
東京都目黒区青葉台 1-19-14
電話 03-5489-3211・FAX 03-5489-3210
Eメール hotnews@almec.co.jp
ホームページ <http://www.almec.co.jp/>

Copyright 2010 ALMEC Corporation. All rights reserved.